

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
業務アプリケーション管理システム改良業務(H29)	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 池田 豊人 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	H29.6.1	東芝ソリューション(株) 関西支社 神奈川県川崎市幸区堀川町72-34	<p>本件は、平成24年度に開発し、現在運用中の業務アプリケーション管理システム(以下「KISS3」という)について、使用OSをWindows10に対応させ、今後の業務システム利用による行政事務を円滑に行うことを目的として実施するものである。KISS3は各業務システムを管理しており、現在本局及び全事務所においてシステム運用中であり、改良作業に伴いシステムが停止する等の障害が発生した場合は、各業務システムを利用した行政事務に多大な支障を及ぼすことから、システム全体について精通、熟知していることが不可欠である。上記業者は、KISS3の開発を行っており、システム・データ内容・処理形態について熟知・精通していることからの確かな執行が出来ると共に、万一障害が発生した場合についても迅速な対応が可能である。また、上記業者は、KISS3についての著作権人格権を有しており、著作権法に基づく同一性保持権を行使する旨を申し出ている。以上のことから総合的に判断して、本業務を実施できる唯一の業者である上記業者と随意契約を行うものである。4. 随契する根拠法令会計法第29条の3第4号政府調達に関する協定第13条第1項(b)(ii)国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第3条第1項第1号</p> <p>会計法第29条の3第4項、政府調達に関する協定第13条(b)及び国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第1号</p>	18,349,200	18,338,400	99%		
平成29年度大型車両の通行の適正化に関する広報資料作成	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 池田 豊人 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	H29.6.21	公益(財)日本道路交通情報センター 東京都千代田区飯田橋1-5-10	<p>本業務は、大型車両を取り巻く情勢と併せ、近畿地域の物流特性等を踏まえ、大型車両の適正かつ安全な走行が図れるための広報のあり方を検討し、効果的な広報資料の作成および大型車の通行適正化に関する連絡協議会の運営支援を行うものである。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に6者から説明書等の交付依頼があり、3者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が他者に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。</p> <p>会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号</p>	4,298,400	4,298,400	100%		

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
不確実性下における高潮浸水リスク適応政策の経済評価	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 池田 豊人 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	H29.6.26	国立大学法人熊本大学 熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号	本委託研究は、高潮リスク予測における不確実性を考慮した適応政策の経済評価手法の構築および不確実性により適応政策の評価額に及ぼす影響を「不確実性プレミアム」として金額推定する方法の開発を行うものである。本委託研究は、国土交通省が研究開発課題の公募を行い、同水管理・国土保全局及び国土技術政策総合研究所に設置された学識経験者等からなる河川技術評価委員会流域計画・流域管理課題評価分科会において審査された結果、平成29年度の継続課題として上記契約の相手方の課題が選定されたものである。なお、審査基準、選定結果等については、国土交通省水管理・国土保全局のホームページ等において詳細に公表されている。よって、本委託は、審議会等により委託先が決定されたものとの委託契約に該当するので、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3項の規定により、随意契約するものである。  会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	3,580,200	3,580,200	100%		
平成29年度 PCMS改良業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 池田 豊人 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	H29.6.27	(株)エスエスイー 大阪事務所 東京都品川区東五反田1-11-15電波ビル7階	本業務は、紀伊山地砂防事務所の廃止、紀伊山系砂防事務所の新設に伴う物品管理簿の移行にあたり、建設事業用品調達契約総合管理システム(PCMS)を機能改良(移行プログラム作成)することを目的とする。PCMSデータベース及びプログラムは、(株)エスエスイーがシステム開発社特有の開発技術により新規開発を行ったものであり、また、その後の改良を行っているものである。今回実施する改良業務は、これらの開発技術を利用して行うものであり、著作権人格権の同一性保持権(著作権法第20条第1項)に抵触する内容となり、(株)エスエスイーは、著作権人格権の行使する旨を申し出ている。以上のことにより、本業務を実施できる唯一の業者である(株)エスエスイーと随意契約を行うものである。  会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	5,702,400	5,670,000	99%		
ICT技術を用いた多言語案内整備・運営業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 池田 豊人 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	H29.6.29	(株)ゼンリン 福岡県北九州市小倉北区室町1-1-10	本業務は、訪日外国人旅行者が一人歩きできる環境の実現にむけ、交通結節点における様々な案内標識をICT技術を用いてスマートフォンやカメラ付きタブレット端末等に多言語表示し、運営することを目的とする業務である。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認の上、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に5者が説明書等の交付を受け、3者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が他社に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。  会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	8,683,200	8,618,400	99%		

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
塩津バイパス塩津港遺跡発掘調査(整理調査)業務	分任支出負担行為担当官 滋賀国道事務所長 国土交通技官 山田 雅義 滋賀県大津市竜が丘4-5	H29.6.14	滋賀県知事 滋賀県大津市京町4-1-1	本業務は、一般国道8号塩津バイパス事業予定地における「塩津港遺跡」の埋蔵文化財について、文化財保護法第99条(地方公共団体による発掘の施工)第二項に基づき、地方自治体の機関で発掘調査を実施するものである。「滋賀県における行政目的で行う埋蔵文化財発掘調査実施要領等の施工について(通知)(平成19年3月15日滋教委文保第299号)」により、滋賀県内において国の機関等で行う事業に係る埋蔵文化財の調整及び発掘調査は、滋賀県教育委員会が実施すると定められている。以上のことから、当該事業地の地方公共団体の長である滋賀県知事と契約を行うものである。  会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	39,623,040	39,623,040	100%		
舞鶴市域他不動産鑑定評価等業務(その2)	分任支出負担行為担当官 福知山河川国道事務所長 国土交通技官 南後 和寛 京都府福知山市字堀小字今岡2459-14	H29.6.7	不動産鑑定ネットワークサービス(株) 京都府宇治市木幡西浦62-2	本業務は、福知山河川国道事務所施行の事業に伴い用地買収に必要となる舞鶴市域他の不動産鑑定評価等を行う業務である。本業務の契約方式は、舞鶴市域他不動産鑑定評価等業務(その1)及び舞鶴市域他不動産鑑定評価等業務(その2)に関する企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方をそれぞれ特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に7者から説明書等の交付依頼があり、5者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が他社に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。  会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	312,120	312,120	100%		単価契約 予定調達総額 4,059,720円
舞鶴市域他不動産鑑定評価等業務(その1)	分任支出負担行為担当官 福知山河川国道事務所長 国土交通技官 南後 和寛 京都府福知山市字堀小字今岡2459-14	H29.6.7	吉岡不動産鑑定事務所 京都府亀岡市篠町森上垣内16-1	本業務は、福知山河川国道事務所施行の事業に伴い用地買収に必要となる舞鶴市域他の不動産鑑定評価等を行う業務である。本業務の契約方式は、舞鶴市域他不動産鑑定評価等業務(その1)及び舞鶴市域他不動産鑑定評価等業務(その2)に関する企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方をそれぞれ特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に7者から説明書等の交付依頼があり、5者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が他社に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。  会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	312,120	312,120	100%		単価契約 予定調達総額 4,059,720円

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
桂川改修事業京都市域他不動産鑑定評価業務(その2)	分任支出負担行為担当官 淀川河川事務所長 国土交通技官 桑島 偉倫 大阪府枚方市新町2-2-10	H29.6.9	不動産鑑定ネットワークサービス(株) 京都府宇治市木幡西浦62-2	本契約は、淀川河川事務所における用地買収等のために必要となる標準地等の鑑定評価及び鑑定評価書の作成並びにこれらに付随する諸業務である。本業務の契約方式は、桂川改修事業京都市域他不動産鑑定評価業務(その1)及び桂川改修事業京都市域他不動産鑑定評価業務(その2)に関する企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方をそれぞれ特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者であることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に4者から説明書等の交付依頼があり、4者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が桂川改修事業京都市域他不動産鑑定評価業務(その1)で特定された業者以外の他者に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。  会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	516,240	516,240	100%		単価契約 予定調達総額 1,284,120円
桂川改修事業京都市域他不動産鑑定評価業務(その1)	分任支出負担行為担当官 淀川河川事務所長 国土交通技官 桑島 偉倫 大阪府枚方市新町2-2-10	H29.6.13	(株)一信社 京都府京都市中京区烏丸通丸太町下る大倉町201	本業務は、淀川河川事務所における用地買収等のために必要となる標準地等の鑑定評価及び鑑定評価書の作成並びにこれらに付随する諸業務である。本業務の契約方式は、桂川改修事業京都市域他不動産鑑定評価業務(その1)及び桂川改修事業京都市域他不動産鑑定評価業務(その2)に関する企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方をそれぞれ特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者であることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に4者から説明書等の交付依頼があり、4者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が他者に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。  会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	516,240	516,240	100%		単価契約 予定調達総額 1,543,320円
淀川河川事務所催事関連運営補助業務	分任支出負担行為担当官 淀川河川事務所長 国土交通技官 桑島 偉倫 大阪府枚方市新町2-2-10	H29.6.20	(株)エム・シー・アンド・ピー 大阪府大阪市北区中之島2-2-2	本業務は、淀川河川事務所管内において高槻市を含む沿川市と連携し実施する予定の催事企画「大塚切れ100年記念イベント」の実施について、安全かつ円滑に催事を運営する業務である。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に4者から説明書等の交付依頼があり、2者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が他社に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。  会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	4,309,200	4,309,200	100%		

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
清滝生駒道路不動産鑑定評価業務(その2)	分任支出負担行為担当官 浪速国道事務所長 国土交通技官 粟津 誠一 大阪府枚方市南中振3-2-3	H29.6.16	(株)倉田総合鑑定	本業務は、浪速国道事務所における用地買収等のために必要となる標準地等の鑑定評価及び鑑定評価書(意見書等を含む)の作成並びにこれらの付随する諸業務を行うものである。本業務の契約方式は、清滝生駒道路不動産鑑定評価業務(その1)及び清滝生駒道路不動産鑑定評価業務(その2)に関する企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方をそれぞれ特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者以上あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に3者から説明書等の交付依頼があり、3者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が清滝生駒道路不動産鑑定評価業務(その1)で特定された社以外の他社に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。  会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	442,800	442,800	100%		単価契約 予定調達総額 1,081,080円
清滝生駒道路不動産鑑定評価業務(その1)	分任支出負担行為担当官 浪速国道事務所長 国土交通技官 粟津 誠一 大阪府枚方市南中振3-2-3	H29.6.21	大阪エンジニアリング(株) 大阪府大阪市西区九条南2-18-16	本業務は、浪速国道事務所における用地買収等のために必要となる標準地等の鑑定評価及び鑑定評価書(意見書等を含む)の作成並びにこれらの付随する諸業務を行うものである。本業務の契約方式は、清滝生駒道路不動産鑑定評価業務(その1)及び清滝生駒道路不動産鑑定評価業務(その2)に関する企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方をそれぞれ特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者以上あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に3者から説明書等の交付依頼があり、3者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が他社に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。  会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	442,800	442,800	100%		単価契約 予定調達総額 1,297,080円
円山川防災学習会他支援業務	分任支出負担行為担当官 豊岡河川国道事務所長 国土交通技官 別木 孝 兵庫県豊岡市幸町10-3	H29.6.12	特定非営利活動法人環境防災総合政策研究機構 東京都新宿区若葉1-22 ローヤル若葉505	本業務は、円山川流域の住民自らが日頃から水害時の避難行動を考え、情報を取得し、災害時に行動できる地域にすることを目標とし、地域の防災、減災をテーマとした防災学習会の企画・運営補助を行うものである。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が10者あることを確認の上、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に2者から説明書等の交付依頼があり、その2者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が「実施方針等」の「業務理解度」、「特定テーマ」の「的確性」と「実現性」において特に優れており、総合的に当局の期待に最も適合するものであるため、上記業者が契約の相手方として特定されたものである。  会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	4,979,156	4,827,600	96%		

公共調達 of 適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
国道2号改築事業 赤穂市域他不動産 鑑定評価業務(その1)	分任支出負担行為担当官 姫路 河川国道事務所長 国土交通技 官 朝田 将 兵庫県姫路市北条1-250	H29.6.6	(株)兵庫不動産鑑定 所	評価した結果、他社に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため  会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	312,120	312,120	100%		単価契約 予定調達総額 2,765,800円
国道2号改築事業 赤穂市域他不動産 鑑定評価業務(その2)	分任支出負担行為担当官 姫路 河川国道事務所長 国土交通技 官 朝田 将 兵庫県姫路市北条1-250	H29.6.7	山陽不動産鑑定(株) 兵庫県神戸市中央区 三宮町1-1-1 新 神戸ビル502	評価した結果、評価の合計点が第2位のため  会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	312,120	312,120	100%		単価契約 予定調達総額 2,765,800円
田辺西バイパス他 不動産鑑定評価業 務(その1)	分任支出負担行為担当官 紀南 河川国道事務所長 国土交通技 官 水野 浩次 和歌山県田辺市中万呂142	H29.6.14	(有)紀州不動産鑑定 事務所 和歌山県田辺市末広 町5-46	本業務は、紀南河川国道事務所における用地買収等のために必要となる鑑定評価書(意見書を含む。)の作成及びこれに付随する諸業務である。本業務の契約方式は、田辺西バイパス他不動産鑑定評価業務(その1)及び田辺西バイパス他不動産鑑定評価業務(その2)に関する企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方をそれぞれ特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に2者から説明書等の交付依頼があり、2者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が他社に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。  会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	156,600	156,600	100%		単価契約 予定調達総額 2,925,720円
田辺西バイパス他 不動産鑑定評価業 務(その2)	分任支出負担行為担当官 紀南 河川国道事務所長 国土交通技 官 水野 浩次 和歌山県田辺市中万呂142	H29.6.14	(有)アトラス鑑定 和歌山県和歌山市西 汀丁17 ロジェ汀30 3	本業務は、紀南河川国道事務所における用地買収等のために必要となる鑑定評価書(意見書を含む。)の作成及びこれに付随する諸業務である。本業務の契約方式は、田辺西バイパス他不動産鑑定評価業務(その1)及び田辺西バイパス他不動産鑑定評価業務(その2)に関する企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方をそれぞれ特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に2者から説明書等の交付依頼があり、2者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を審査した結果、上記業者の提案が適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。  会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	156,600	156,600	100%		単価契約 予定調達総額 2,925,720円

公共調達 of 適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
防災コンテスト運営業務	分任支出負担行為担当官 福井河川国道事務所長 国土交通技官 中村 圭吾 福井県福井市花堂南2-14-7	H29.6.6	(株)福井新聞社 福井県福井市大和田町2-801	本業務は、平成16年7月の福井豪雨で経験した災害の記憶を風化させない取り組みとして、小学校を対象に身の回りの防災マップを作成して応募してもらう防災コンテストを実施し、それを広く広報することで、水害に対する防災、減災への意識の向上を図るものである。本業務は契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。提出された企画提案書を評価した結果、提出のあった1者の提案が適切であると認められたため、(株)福井新聞者を契約の相手方とするものである。  会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	6,037,200	6,037,200	100%		
足羽川ダム導水路トンネル着工式典運営支援業務	分任支出負担行為担当官 足羽川ダム工事事務所長 国土交通技官 富澤 洋介 福井県福井市成和1-2111(ポラリスビル)	H29.6.14	(株)エム・シー・アンド・ピー 大阪府大阪市北区中之島2-2-2	本業務は、足羽川ダム建設事業における水海川導水路トンネル工事の着工式典を平成29年7月9日に予定しており、式典を実施するための企画及び運営支援を行うものである。本業務の契約方式は、企画競争の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に2者からの説明書等の交付依頼があり、そのうち1者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。  会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	4,320,000	4,320,000	100%		